

Create a new town

新しいまちづくりに挑む!

「地方創生」に関する豆知識

質問者 (Q): **奥河内創生会** 副会長

回答者 (A): 島田智明氏



Q: 政府は、どうして「地方創生」に力を入れているのですか?

A: **東京一極集中**が進み、さらに、**少子高齢化・人口減少**の影響もあって、**地方が衰退の方向**に向かっているからです。ちなみに、2005年と2010年の国勢調査の結果を比較すると、全体的には人口が増えているのですが、都道府県別に見ると、**47都道府県のうち、9都道府県**(東京、千葉、神奈川、埼玉、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄)でしか人口が増加していませんでした。2015年の国勢調査の結果はまだ出ていませんが、2010年と比較して人口が増加する都道府県は、前述の9都道府県に兵庫と京都が加わる程度で、都市圏、とくに首都圏への人口集中が進んでいることが分かります。

Q: 今回の「地方創生」の目標は何ですか?

A: 政府は、以下の**4つの基本目標**を掲げています。(1)地方における**安定した雇用**を創出すること、(2)地方への**新しいひとの流れ**をつくること、(3)若い世代の**結婚・出産・子育ての希望**をかなえること、(4)時代に合った地域をつくり、**安心な暮らし**を守るとともに、**地域と地域を連携**することです。そして、政府は、これらの目標を実現するために、「**産官学金労言**」で取り組むことを推奨しています。「産官学」に関しては説明するまでもありませんが、「金」は金融機関、「労」は労働組合、「言」は言論界つまりメディアを指しています。「地方創生」に当たって、**住民、民間企業、行政機関、教育機関**だけでなく、**地方銀行、地域に根差した労働者、地方紙や地方局**等が参画して、地方活性化に取り組んでいこうという体制です。

Q: 政府が掲げる「地方創生」の基本4目標を達成するために、各地方自治体は、具体的に何をしなければいけないのですか?

A: 各地方自治体(47都道府県、1,742市町村(特別区含む))は、まず、**2015年度中に**、その地域の**人口ビジョン**を踏まえて、**まち・ひと・しごと創生「総合戦略」**を策定しなければなりません。「総合戦略」は、2015年度から2019年度までの各地方自治体の**5ヶ年計画**ですが、政府は、その中で**定性的な目標**(例えば、転入者数について、毎年度増加を目指す)ではなく、**定量的な目標**(例えば、転入者数を5年間で〇〇人)を明示させ、**PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクル**を確立することを促しています。定量的な目標を**KPI(Key Performance Indicator; 重要実績評価指標)**と呼び、客観的で、かつ、具体的な数値目標を設定することにより、PDCAサイクルが回り始める仕組みです。また、KPIは、基本的に**アウトプット**(行政活動そのものの結果)ではなく、**アウトカム**(行政活動の結果として住民にもたらされた便益)であることとされています。例えば、防犯カメラの数を50台から100台に増やすというのはアウトプットであり、犯罪発生率を2%から1%に減らすというのはアウトカムです。そして、各地方自治体は、「総合戦略」の策定に当たって、国の総合戦略に盛り込まれた「**政策5原則**」、すなわち、**自立性**(自立を支援する施策)、**将来性**(夢を持つ前向きな施策)、**地域性**(地域の実情等を踏まえた施策)、**直接性**(直接の支援効果のある施策)、**結果重視**(結果を追求する施策)を考慮することを要求されています。

Q: PDCA サイクルを回すことは、民間企業では当然の取り組みとして行われていませんか?

A: まずは、PDCA サイクルを回すとはどういうことかという説明から入ります。最初に、前述の KPI を設定した上で施策を**計画**し(Plan)、計画に基づいて**実行**し(Do)、計画通りに KPI に達したかどうかを**確認**し(Check)、計画通りに進まなかった部分の**改善策**を実行します(Act)。KPI に達したのであれば更に上位の数値目標を KPI として**計画**し、達しなかったのであれば現状維持、あるいは、現実的な数値目標を KPI として次なる**計画**を立てます(Plan)。これを繰り返すことによって、**PDCA サイクル**が回り始めます。確かに、民間企業では、PDCA サイクルを回すということが当然の取り組みかもしれませんが、行政機関の場合、例えば、施設をつくる部分に全力を注ぎ、どう活用するかは住民あるいは企業にお任せというように、PDCA サイクルの PD 部分だけが強調されることが多く、C の部分が徹底していないために、A で改善されないということが多々ありました。河内長野市の例で考えると、目玉事業である「**奥河内くろまるの郷**」による**活性化**がそれに近い状況かもしれません。もちろん、今からでも PDCA サイクルを回せますので、目標をさらに明確にすることによって改善することは可能だと考えます。

Q: 政府は、各地方自治体における「総合戦略」の策定に関して、どのような支援をしているのですか?

A: 政府は、財政支援、情報支援、人材支援の三つを展開しています。**財政支援**として、地方自治体の戦略的施策に対する**交付金、情報支援**として、**RESAS**(Regional Economy and Society Analyzing System; 地域経済分析システム)と呼ばれるビッグデータの提供、そして、**人材支援**として、国家公務員、大学研究者、民間人材を市町村長の補佐役として**派遣**しています。ちなみに、私は、この「**地方創生人材支援制度**」という枠組みで、**奈良県王寺町で顧問**をしております。

Q: 河内長野市における「総合戦略」はどのような概要になっているのでしょうか?

A: 私は、奈良県王寺町の「総合戦略」策定に責任を負う立場ですが、残念ながら**河内長野市**の「総合戦略」策定にはかかわっておりません。河内長野市の「総合戦略」の素案を拝見する限り、これと言った目玉事業はないようですが、**大阪一の安全・安心なまちづくり**を謳っているので、防災・防犯に力を入れていくことが見受けられます。その他、「**教育立市**」を宣言しているので、**特色のある教育**を推進していく計画のようです。

故郷河内長野を変えます!!
島田智明氏は、今度こそ



発行 奥河内創生会 編集部

2016年2月: 第8号

〒586-0018 河内長野市千代田南町 8-37-101

TEL/FAX: (0721)56-3339

E-mail: change_kawachinagano@hotmail.com

URL: <http://www.kawachinagano.org>

FB: <http://facebook.com/change.kawachinagano>

第1号から第7号までのバックナンバーに関しては、上記の URL にて公開中。



プロフィール

1969年12月2日: 河内長野で生誕

1976年: 千代田台保育園 卒園

1982年: 小山田小学校を経て楠小学校 卒業

1988年: 大阪星光学院中・高等学校 卒業

1993年: 京都大学工学部情報工学科 卒業

1995年: 東京大学理学系情報科学専攻 (理学修士)

A.T.カーニー等の会社員経験を経て、

2000年: シンガポール国立大学MBA (経営学修士)

2005年: フランスINSEAD PhD (経営学博士)

2007年: 神戸大学経営学研究科准教授

2012年: 河内長野市長選挙にて有効票の41%の支持

2015年: 奈良県王寺町地方創生本部顧問

趣味: マラソン(神戸マラソン2015: 3時間13分43秒)

信条: 有志有途

地方自治体に

経営の考えを!

奥河内創生会

Challenge
変革への挑戦!